

鍵握る中国の対応

深刻化する世界の環境・資源問題

産業革命の初期に8億人未満だった世界の人口は、1900年に17億人、2000年には61億人に増加し、11年にはついに70億人を突破した。人口の急増とともに、人類は資源を浪費し、環境を汚染し続けている（図表1、2（13頁））。日本経済は1970年前後に環境制約と資源制約に直面した。今の中国は、半世紀前の日本と概ね同じ状況にあるが、その人口規模から問題はより深刻だと思われる。世界最大の温室効果ガス排出国である中国の対応は、深刻化している世界の環境・資源問題を左右する。温室効果ガスを排出せず、供給が安定的だとされてきた原子力発電は、東京電力福島第1原子力発電所の事故で根本的な見直しを迫られている。人類は、経済成長と環境・資源制約の相克にどう対応すべきであるうか。

成長を制約する環境悪化

日本は60年代に環境の悪化と公害病の頻発に直面し、73年には石油危機に見舞われたため、生活環境の保全と資源の確保が重要な政策課題となった。

これに対して現在の中国は、半世紀前の日本と基本的に同じ問題に直

面している。国務院（内閣）の「国家環境保護“十二五”計画」によると、海水汚染と大気汚染が進んでいる地域があり、重金属や化学品、残留性有機汚染物質が土壌と地下水を汚染している。人口増や工業化、都市化とともに、エネルギーの消費量が絶えず増加して環境汚染が進み、経済成長に対する環境制約が強まっ

ている。中国の人口規模が現在の日本の10倍以上であることと、グローバル経済全体が歴史的な成長過程にあることから、問題はより複雑かつ深刻である。

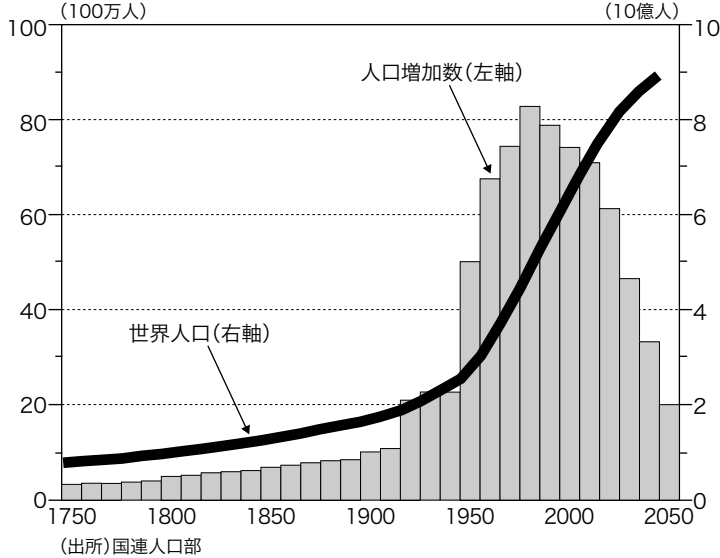
人類は生産と生活で資源を消費して環境を汚染する。つまり、資源問題と環境問題は同根である。中国は、環境制約と資源制約を克服しなければ

伊藤忠商事理事・国際経済評論家
石田 護
いしだ・まもる 広島大政経卒。
56年伊藤忠商事入社、商社財務現場で欧州統合、金融グローバル化、為替市場の波乱を体験。早大大学院法学研究科講師、阪南大教授を歴任。05年5月から対外経済貿易大、北京城市学院大客員教授。広島県出身。

ば、社会不安を防ぐための高い経済成長を維持できない。中国は06年に持続可能な経済発展戦略へ転換し、10年までの第11次5カ年計画の期間中にエネルギー節約法の改正、循環経済促進法の制定、再生可能エネルギー法の改正などの法整備を行った。国内総生産（GDP）原単位当たりの省エネ率、二酸化硫黄などの汚染物質排出量、工業および農業における水の利用状況、森林被覆率などの目標は概ね達成されたと公表されている。

第12次5カ年計画期間に当たる11年からの5年間は「小康社会（ややゆとりのある社会）」建設の鍵となる時期だが、資源と環境がその突出

〈図表1〉1750年～2050年の世界人口の推移(予測を含む)



中国外交の高姿勢は、環境と資源の場で観察される。温室効果ガスの排出枠は中国の経済成長の権利そのものである。09年12月の国連気候変動枠組み条約第15回締結国会議(COP15)において中国が世界を驚かせたのは、排出規制の枠組みへの参加を拒否したことではなく、各国首脳との会談でオバマ米大統領の正面に交渉権限を持たない官僚が座り、上司の指示を仰ぐため何度か中座するという外交姿勢だった(Mark Lynas, "How do I know China wrecked the Copenhagen deal? I was in the room", The Guardian, December 22, 2009)。

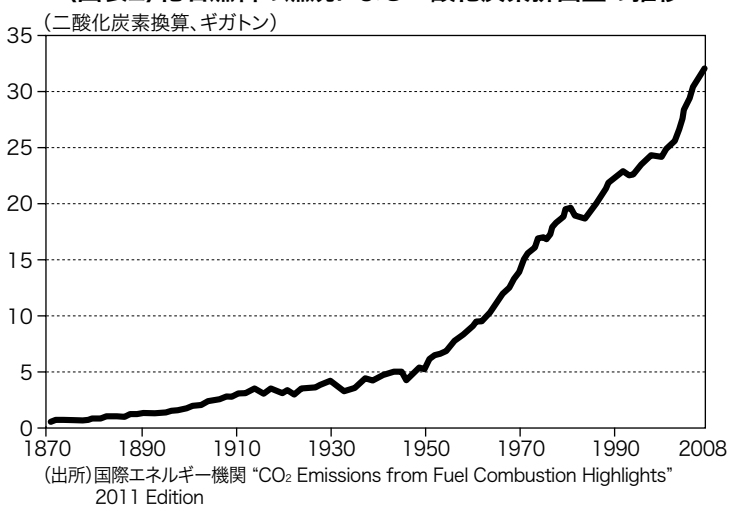
した制約要因である。それ故、目標経済成長率を年平均11・2%から7%に引き下げてまで、経済成長の環境・資源への負荷低下を図っている。中国の経済成長モデル転換の力点は、資源節約型・環境友好型社会の建設にある。対応の方向性は①地球全体の気候変化に積極的に対応②循環経済の発展に尽力③資源節約管理の強化④環境保護努力の強化⑤生態

高外交姿勢の背景と帰結

系保護と防災体制の強化——の5点である。11年12月に公布された国家環境保護「十二五」計画は具体的な数値目標を掲げている(図表3、14頁)。

中国のエネルギー消費量が00年から09年の間に倍増したこと、中国の指導層は危機感を抱いたことだろう(図表4、15頁)。中国は首脳外交と資金力により世界中で資源獲得に努めている。南沙諸島をめぐる紛争での強硬姿勢やシーレーン(海上交通路)確保に備えての海軍力の強化なども、資源安全保障への努力の一環と考えられる。王緝思(北京国際関係学院長は、米外交誌フォーリン・アフェアーズへの寄稿で、近年の中国外交が気候変動やエネルギー安全保障などの争点ごとに展開しており、低姿勢に終結したのではこれらの複雑な挑戦に効果的に対応できないと書いている(Wang Jisi, "China's Search for a Grand Strategy", Foreign Affairs March/April 2011)。

〈図表2〉化石燃料の燃焼による二酸化炭素排出量の推移



高姿勢が目立つ中国の外交は、東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国と日本、韓国を米国に接近させ、米国による東アジアへの関与の強化を招いた。米国は東アジアサミット(EAS)への参加、日韓との同盟強化、オーストラリアへの海兵隊駐留などにより、中国を牽制する動きに出ている。12年初頭の米国の新国防戦略は「中国の軍事力増大は、地域における摩擦を回避するためにも、その意図は明確でなければならぬ」としながらも、同時に「米中は東アジアの平和と安定に強い利益を共有する」と明記している。04年以降の中国外交の原点となった「平和

〈図表3〉「十二五」主要環境保護指標

指標	2010年	2015年	増減
化学的酸素要求量の総排出量(万吨)	2551.7	2347.6	-8%
アンモニア態窒素総排出量(万吨)	264.4	238.0	-10%
二酸化硫黄総排出量(万吨)	2267.8	2086.4	-8%
窒素酸化物総排出量(万吨)	2273.6	2046.2	-10%
国家制御地表水断面Ⅴ類水質以下の比率(%)	17.7	<15	-2.7ポイント
国家制御七大水系断面Ⅲ類以上の比率(%)	55	>60	5ポイント
大気質がⅡ級基準を上回る都市比率(%)	72	≥80	8ポイント

(出所)中国国务院「国家環境保護“十二五”計画」

台頭」論は、経済発展のために平和な環境を整備するというものだった。米中を含む関係国の政治指導者には、近年の緊張拡大への作用・反作用を緊張緩和への作用・反作用に転じる叡智と責任が求められる。

中国の原子力政策の含意

環境制約と資源制約は、中国の原子力政策を読み解く鍵である。中国

は従来の日本と同様、エネルギー供給の安全保障と温室効果ガス排出削減の見地から、原子力発電の拡大を目指している。総発電量における原子力のウエートは、10年に全エネルギーの2%未満に過ぎなかったが、20年に同7%、30年には15%に高めるとしている。

福島第1原発事故の発生直後、中国は既存の原発13基の安全性を点検した。国家環境保護「十二五」計画は、核と放射能の安全管理について「重大な自然災害の核施設への影響の分析と予測を強化する」としている。唐家璇前国務委員は、日本側が「隣国の心配」を理解するよう求め、日中共同研究を提案した。日本も、中国がやがて増設する原発に対して「隣国の心配」をせざるを得ないことを考え、必要な協力を惜しむべきではないだろう。

気掛かりな点は、中国で13年に稼働を開始する加圧水型原子炉「AP1000」の構造が「福島第1原発の水素爆発並みの事故には耐えられないだろう」との懸念を米国の技術者が表明していることである。万が一事故が発生した場合の中国国

民の反応は予測がつかない。中国が日本から学ぶべき最も重要な教訓は、政府は日ごろから国民の信頼を得ておくべきであるということだろう。日本政府は、国民に知らせたくない情報を隠していたことで、国民の信頼を失っている。

原子力から再生可能エネルギーへ

原子力に関して見ると、長期的には使用済み核燃料の処理・貯蔵のリスクとコストがより深刻な問題となる。福島第1原発事故は、汚染物質や廃炉の処理についても同様の問題があることを示した。09年時点で31カ国の435基の原子炉が世界の電力の約15%を発電しているが、人類は使用済み核燃料の安全な処理方法を開発していないため、使用済み核燃料を蓄積し続けている。

各国は使用済み核燃料を中間貯蔵施設に保管し、いずれ最終処分場に移動させるとしているが、住民の反対で難航している。日本と米国は、モンゴルに最終処分場建設を持ちかけたとされるが、モンゴル国内の反対により挫折した。毎日新聞は「安全になるまで最低10万年はかかる核のゴミを、未来の世代に押しつけ、

先進国が途上国に負わせる構図」と厳しく批判した。この例は、原発を保有する全ての国の窮状を物語るものである。

新興工業国と途上国では今後、原子力エネルギーへの需要が高まると予想されるが、長期的には、人類は再生可能エネルギー開発の進展に合わせて、原発依存度を低下させるべきだろう。世界のエネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合は現在13%程度にすぎないが、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、再生可能エネルギー源の97%は手付かずであり、適切な政策が実施されれば、今世紀半ばには世界のエネルギー供給の80%近くを再生可能エネルギーで賄うことも可能だとしている。

太陽光や風力など発電の場が分散し、供給が不安定な再生可能エネルギーの実用化には克服すべき課題が少なくないが、人類としてはその可能性を追求する以外に選択肢はない。技術の移転と実用化や政策の知見を提供するための国際再生可能エネルギー機関(IRENA)が各国の協力となるはずである。149カ国が署名済みで、日米を含む85カ国

【図表4】中国のエネルギー消費量の推移(1978年～2009年)



09年12月のCOP15は拘束力がない「コペンハーゲン合意」をまとめるにとどまった。翌10年1月、中国の温家宝首相はGDP当たりCO₂の排出量を20年までに05年比40～45%自主的に削減すると発表した。同時に温首相は、COPと京都議定書を強化する法的拘束力のある合意の達成に積極

的に取り組んでいくと語った。COP17で中国国家発展改革委員会の解振華副主任が「中国は強力な国内行動と国際交渉への積極的参加によって世界の気候変動対応に貢献する」と語ったことは、温家宝路線の踏襲である。COP17では「強化された行動のためのダーバン・ブラットフォーム特別作業部会」を立ち上げ、20年の発効を目指す法的文書を15年までに作成することが合意された。中国の参加は、国内的にも国際的にも重要な意味がある。

上海紙・文匯報の呉宇楨記者によると、中国がオゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書に関する目標を2年半も前倒して07年に達成するなど、国際環境条約の遵守状況が良好なのは、国内関連法制と実施体制の整備、国民の意識改革に努めたからである(呉宇楨「中国における国際環境条約の遵守—オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書を例として」、11年2月)としている。こうした実績から、ダーバン・ブラットフォームにおける中国の国際公約は、中国が国内の環境保全を一段と進める契機となると期待される。中国のCOPなど国際的気候変動

文明の行方

米国防総省が03年にラムズフェルド国防長官(当時)に提出した気候変動と国家安全保障に関する極秘報告は、気温がある一定の水準を超えると、極寒な冬、土壌の乾燥、強烈な風などの異常気象が急速に発生する可能性がある」と指摘した。地球の人口を養う能力が低下し、紛争や戦

が批准済みだが、中国は署名を見合わせている。

米中の責任

中国と米国は09年に世界の二酸化炭素(CO₂)排出量の23%、18%を占めていた。米中抜きで国連気候変動枠組みの効果は限定的である。

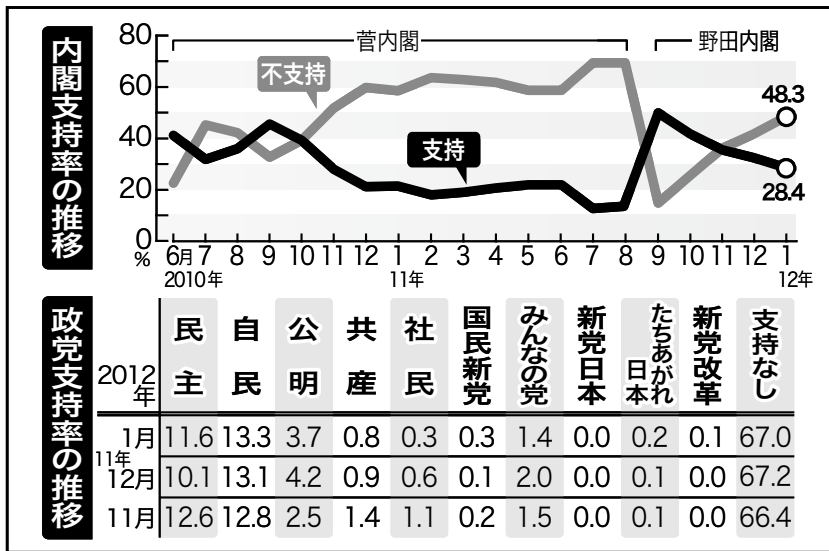
米国はクリントン政権時に京都議定書に署名したが、続くブッシュ政権時に離脱した。10年の中間選挙で

は、地球温暖化の人為説を否定したり、環境規制は雇用を脅かすと主張する勢力が強い共和党が躍進した。米国は12年の大統領選挙が終わるまで、気候変動問題で重大な決断をする政治状況にはない。仮に、新政権がCOP17の取り決めに従い、20年以降に発効の新たな枠組みに合意しても、米議会が批准するとは限らない。

中国やインドなどは「今まで環境を悪化させてきた先進国が責任を負うべきだ」として、途上国の経済発展の権利を主張してきた。その結果、09年12月のCOP15は拘束力がない「コペンハーゲン合意」をまとめるにとどまった。翌10年1月、中国の温家宝首相はGDP当たりCO₂の排出量を20年までに05年比40～45%自主的に削減すると発表した。同時に温首相は、COPと京都議定書を強化する法的拘束力のある合意の達成に積極

前出の解副主任は、先進国が政治的誠意を示し、排出量削減の約束レベルを高め、資金と技術移転の約束を守り、未解決の問題を途上国との交渉で解決することを求めている。20年以降の国際的枠組みに関する交渉では、国益をめぐる熾烈な駆け引きが展開されるに違いない。

改造直前の内閣支持率、3割切る



野田佳彦首相は1月13日、内閣改造・民主党役員人事を行った。実力者の岡田克也前民主党幹事長を副総理兼一体改革・行政改革担当相に起用し、消費増税シフトを敷いたのが最大のポイントだ。

消費増税は、民主党が野党時代から一貫して唱えてきた岡田氏の持論。首相自らが説得に当たった岡田氏の入閣は、「タッグ」で一体改革を実現するとの意志の表れだが、党内基盤が弱い首相が「単独」では難局を乗り切れないという面もありそうだ。

岡田氏を重要ポストで入閣させることは首相の宿願だったとも言える。昨年9月の政権発足時には官房長官への就任を打診したが、固辞された。今回の改造で宿願は果たされたが、それだけですんなりと展望が開けるようには思えない。

時事通信社が内閣改造の直前に実施した世論調査によると、野田内閣の支持率は28.4%で前月比4.0%減少した。不支持率は同6.5%増の48.3%。支持率は政権発足から4カ月余りで「危険水域」とされる3割を初めて割った。

消費増税に反対する民主党の議員が離党したことや、政府が昨年末に

同党の衆院選マニフェスト（政権公約）に反して八ツ場ダム（群馬県長野原町）の建設継続を決めたことなどが影響したようだ。

「これまでは守りだけだったが、これからは攻める」。首相が周辺にこう漏らしたという話が伝わっている。しかし、消費増税へのハードルは高く、国民の十分な理解を得ているとは言い難い。

社会保障財源を賄うための消費税率引き上げについて聞いたところ、賛成は40.7%、反対が52.8%で、依然として反対が賛成を上回っている。岡田氏の発信力とともに、公務員給与や国会議員定数の削減などで実を上げられるかどうかが問われることになる。

内閣を支持する理由（複数回答）は多い順に「他に適当な人がいない」10.9%、「首相を信頼する」8.9%、「誰でも同じ」7.0%など。支持しない理由（同）は「期待が持てない」が29.4%と最も多く、「リーダーシップがない」と「政策が駄目」がそれぞれ19.9%だった。

調査は1月6～9日、全国の成人男女2000人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は65.4%。

地政学的環境が悪化するため、気候変動は米国の国家安全保障の問題である、というのである。07年の中国の気候変動評価報告も、過去50年間に発生した気候変動の頻度と強烈さに言及した。今やわれわれが日常的に目にする光景である。

COP17で島嶼国の代表が「20年まで待てない。私たちの国が水没する」と訴えていた通り、世界の状況は一刻の猶予も許さない。国際社会は、COP17で合意した新たな枠組みづくりを必ず成功させなければならぬ。温室効果ガスの排出国の第

1位と第2位であり、気候変動の深刻な影響を認識しながら、目先の経済運営を優先させて京都議定書に参加しなかった中国と米国の参加は不可欠である。京都議定書の原メンバーである欧州連合（EU）や日本に特別な責任があることは、言うまで

もない。人類全体も個々の国も、環境と資源が許容する限度を超えて成長することはできない。地球という名の「舟」に乗り合わせている人類は、地球環境が不可逆的に悪化する前に行動しなければならない。